

2023年6月5日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+33.9万人

2023年5月米雇用統計：他方、失業率は上昇し、方向感が異なる

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

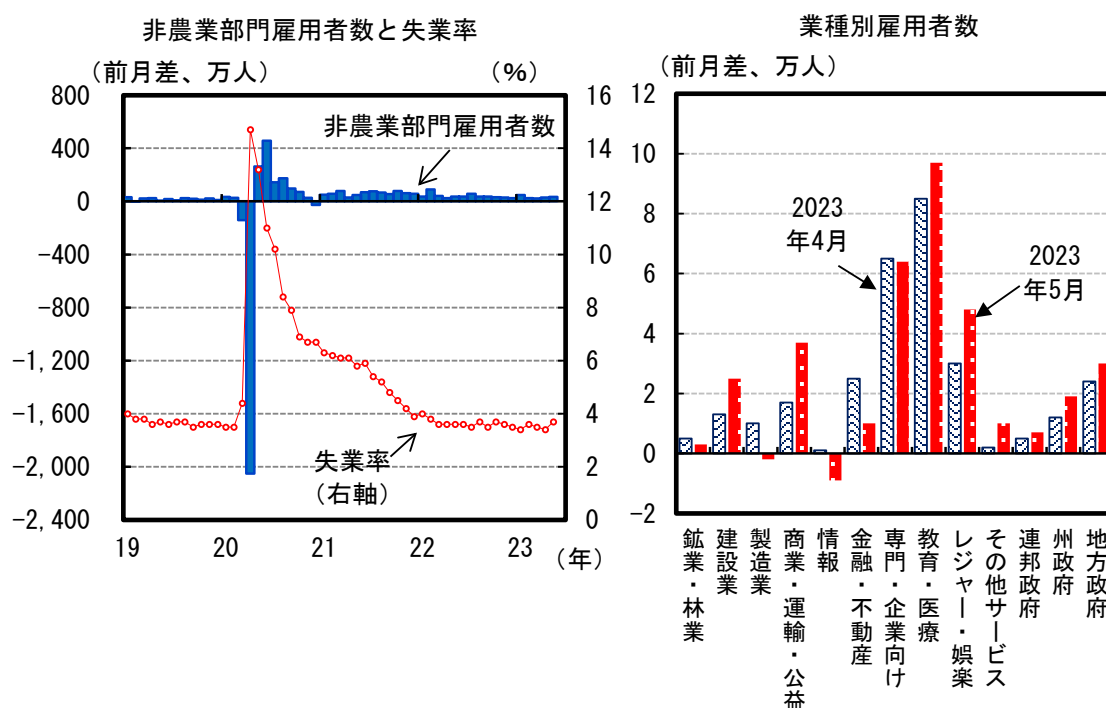
- 2023年5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+33.9万人と前月から加速し、市場予想を大きく上回った。しかし、失業率は上昇に転じ、内容を見ても非自発的失業が増加した。事業所調査（堅調な雇用者数）と、家計調査（増加した失業者数）で方向感が異なる結果になったといえる。強弱が入り交じっている現状は、雇用環境の悪化ペースが緩やかであることを示唆している。
- その他の雇用関連指標に関しても、足下まで大幅な悪化は見られない。雇用環境から見ると、米国経済が急激に悪化していないことは安心感を与えるものの、労働需給のタイトさは大きく変わっていない。賃金上昇率に関しては前年比で減速したが、2023年1月以降、4.4%前後での推移が続いており、インフレ圧力は和らいでいないといえる。
- 金融政策の運営に関して、5月2日・3日に開催されたFOMCでは、0.25%ptの利上げが実施されるとともに、利上げの一旦打ち止めが示唆された。その後のFOMC参加者の発言は、インフレ圧力が続く中で追加利上げの可能性があることを示唆するものもあれば、様子見や利上げ完了を示唆するものもあり、市場参加者の見解は分かれている。今回の雇用統計で、賃金上昇率がなかなか下がらないことに関してはFOMC参加者も警戒感を示すだろうが、指標によって方向感が異なる結果であったことから、6月13日・14日のFOMCでは様子見バイアスが強まると考えられる。

雇用者数は前月差+33.9万人と市場予想を大きく上回るも、失業率は上昇

2023年5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+33.9万人と前月から大幅に加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+19.0万人）を大きく上回った。雇用者数の過去分に関しては、3月+5.2万人、4月+4.1万人と合計+9.3万人の上方修正となった。この結果、雇用者数の3カ月移動平均は、4月の同+25.3万人から5月は同+28.3万人へと加速した。5月の雇用者数が加速し、過去分も上方修正されたことから、総じて堅調な結果であったといえる。

他方で、失業率に関しては、前月差+0.3%ptの3.7%と3カ月ぶりに上昇（悪化）し、市場予想（Bloomberg 調査：3.5%）を上回った。就業者数の減少と失業者数の増加が失業率上昇の主因である。失業率からみれば雇用環境が弱含みつつあるようにも映るが、トレンドの変化は単月の結果で判断するべきではなく、6月以降の結果も踏まえるべきだろう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年5月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+2.6万人と4月の増加ペースから大きく変わらなかった。他方、サービス部門（民間）は同+25.7万人と3カ月連続で伸び幅が拡大した。サービス部門でけん引役となったのは、3カ月連続で加速した教育・医療（同+9.7万人）である。内訳を見ると、教育が同+2.2万人、ヘルスケア・社会扶助が同+7.5万人とどちらもペースアップした。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.2万人）が小幅に減速したが、ヘルスケア（同+5.2万人）が加速した。

続いて、伸び幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス（前月差+6.4万人）である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.3万人）は概ね4月並みの伸び幅となり、

業務管理サービス（同+2.2万人）は加速した。業務管理サービスのうち、雇用者数全体に先行する傾向のある人材派遣が、同+0.8万人と4カ月ぶりに増加した。もっとも、人材派遣に関しては、最近の減少幅に比べて今回の増加幅が小さく、均してみれば減少傾向にある。

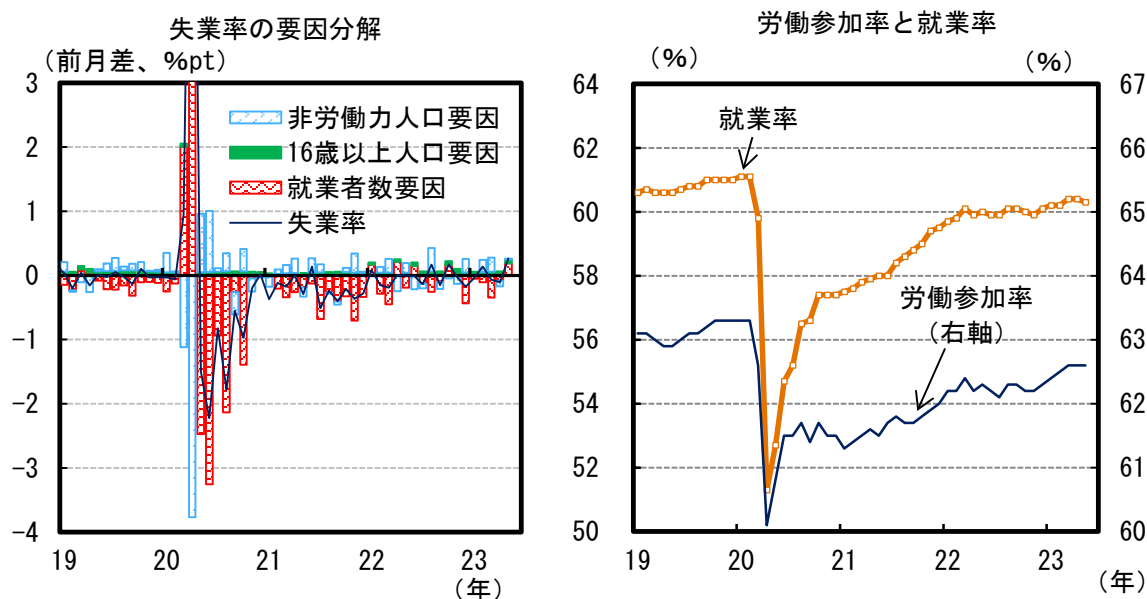
減速トレンドにあるレジャー・娯楽（前月差+4.8万人）は4カ月ぶりに伸びが加速した。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食（同+3.4万人）、アート・エンターテインメント（同+1.4万人）のどちらも伸び幅が拡大した。6月以降の旅行シーズンの本格化に備え、レジャー・娯楽の雇用が積極化したものと考えられる。商業・運輸・公益（同+3.7万人）は2カ月連続でペースアップした。内訳を見ると、小売（同+1.2万人）、卸売（同+0.1万人）はほぼ前月並みの伸び幅となったが、運輸（同+2.4万人）の伸び幅が拡大した。小売については、自動車・同部品（同+0.6万人）や食品（同+0.5万人）の伸び幅が大きい。運輸に関しては、旅客（同+1.2万人）が反動増となったことに加え、宅配（同+0.8万人）が堅調さを維持した。この他、賃金水準の高い業種に関しては、情報（同▲0.9万人）が3カ月ぶりに減少し、金融・不動産（同+1.0万人）が減速した。

生産部門に関しては、建設業（前月差+2.5万人）が加速した一方で、製造業（同▲0.2万人）がマイナスに転じ、鉱業・林業（同+0.3万人）が小幅に減速した。製造業については、耐久財（同+0.3万人）は減速するもプラスを維持したが、非耐久財（同▲0.5万人）が3カ月連続でマイナスとなった。耐久財では、輸送用機械（同+1.1万人）が堅調な伸びとなったが、家具（同▲0.4万人）などが足を引っ張った。非耐久財に関しては、繊維（同▲0.2万人）、紙・紙製品（同▲0.2万人）、印刷（同▲0.2万人）が振るわなかった。政府部門に関しては、連邦政府（同+0.7万人）、州政府（同+1.9万人）、地方政府（同+3.0万人）のいずれも加速し、全体で同+5.6万人とペースアップした。

失業率は3カ月ぶりに上昇

家計調査による2023年5月の失業率は、前月差+0.3%ptと3カ月ぶりに上昇し、3.7%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口（同+4.5万人）の増加が失業率の押し下げ要因となったが、就業者数（同▲31.0万人）の減少と失業者数（同+44.0万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった。就業者数は6カ月ぶりに減少し、失業者数は3カ月ぶりに増加したことになり、雇用環境が弱含みつつあるようにも映るが、トレンドの変化は単月の結果で判断すべきではなく、6月以降の結果も踏まえるべきだろう。なお、労働供給関連の指標に関しては、就業率は同▲0.1%ptの60.3%、労働参加率は前月から横ばいの62.6%となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は増加も、非自発的パートタイム就業者は減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2023年5月の「非自発的失業」は前月差+31.8万人と増加に転じた。レイオフによる失業者は同+5.8万人、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同+26.0万人とどちらも増加した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、解雇による失業者(同+14.3万人)、契約満了による失業者(同+11.7万人)ともに増加した。「非自発的失業」は5月に再び増加に転じたことで、4月の減少は2-3月からの反動であった可能性があり、均してみれば増加傾向にあると考えるべきだろう。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同+6.0万人)は2カ月連続で増加したが、「新たに求職」(同▲2.3万人)が減少に転じ、「自発的失業」(同▲2.5万人)は3カ月連続で減少した。

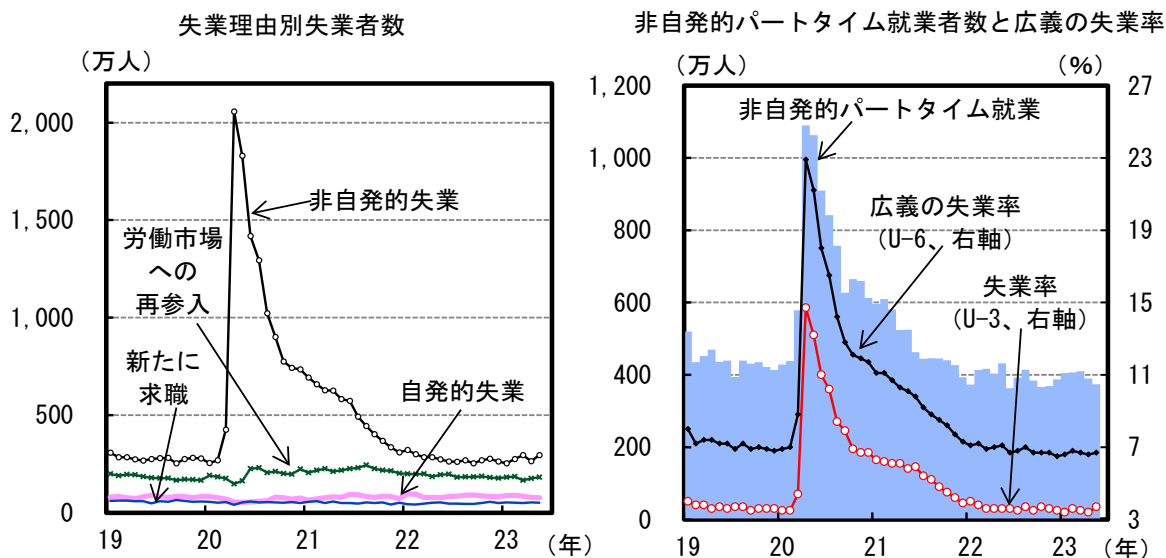
就業者の状況に関して、2023年5月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲16.4万人と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+0.7万人)が小幅な増加に転じたが、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲17.8万人)は減少した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が2カ月連続で減少したことは良い結果のように映る。しかし、就業者全体が減少し、失業者が増えていることを踏まえれば、単に非自発的パートタイム就業者が失業しただけの可能性もあるだろう。なお、広義の失業率(U-6)²は、同+0.1%ptの6.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

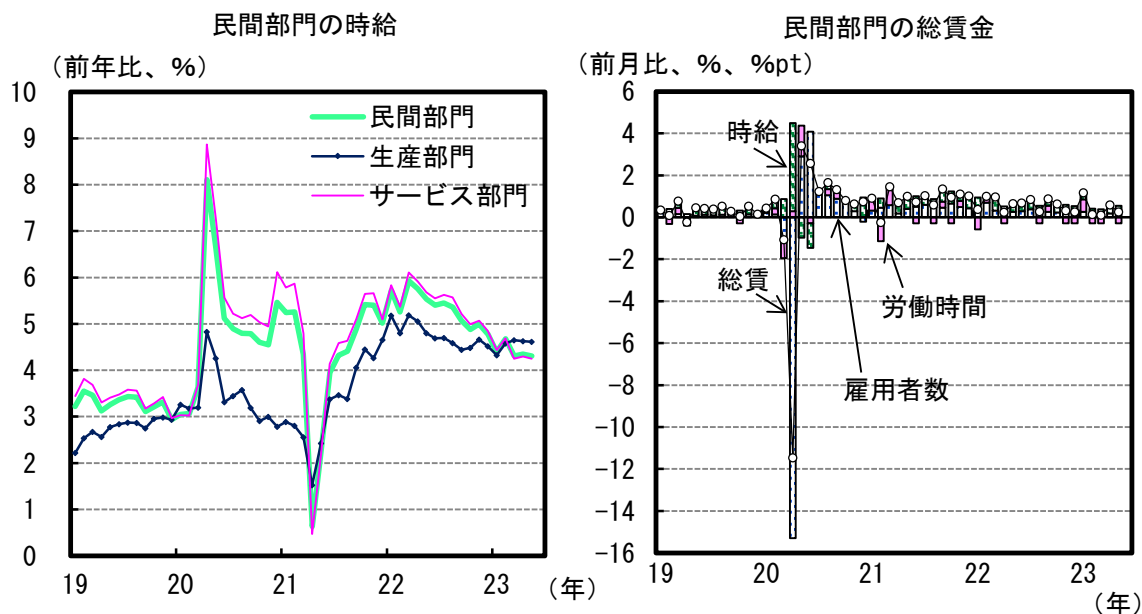
賃金上昇率は緩やかに減速

賃金の動向に関して、2023年5月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)通りとなった。平均時給を部門別で見ると、サービス部門(同+0.3%)、生産部門(同+0.3%)ともに減速した。サービス部門に関しては4月に大幅なマイナスとなった情報(同+1.6%)や金融(同+0.5%)の伸び幅が大きい。他方で、専門・企業向けサービス(同+0.2%)や、運輸(同+0.3%)、小売(同+0.2%)、卸売(同+0.1%)が減速したことで、全体を押し下げた。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.3%)や製造業(同+0.2%)が減速した。製造業のうち、耐久財(同+0.3%)、非耐久財(同+0.0%)ともに減速した。5月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.3%と小幅にペースダウンした。平均時給の前年比は、2023年1月以降、4.4%前後での推移が続いている。

2023年5月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.3時間となった。部門別では、生産部門が39.9時間、サービス部門は33.3時間といずれも前月から横ばいであった。生産部門の労働時間は、鉱業・林業で大幅に増加した。サービス部門は、運輸、公益、情報での労働時間の減少が目立った。

2023年5月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.1%と減少に転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.3%と減速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.6%)は前月から伸び幅が変わらなかったものの、生産部門(同+0.4%)が減速した。総賃金を前年比ベースで見ると、+6.2%と再減速した。内訳を見ると、生産部門(同+6.5%)はペースダウンしたが、サービス部門(同+6.6%)はペースアップした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の悪化ペースは緩やか、6月のFOMCはひとまず様子見か

2023年5月の雇用統計を振り返れば、雇用者数は市場予想を上回る堅調な結果となった。しかし、失業率は上昇に転じ、内容を見ても非自発的失業が増加した。また、就業者に関しても、非自発的パートタイム就業者は減少したが、就業者全体が減少し、失業者が増えていることを踏まえれば、単に非自発的パートタイム就業者が失業したとも考えられる。事業所調査(堅調な雇用者数)と、家計調査(増加した失業者数)で方向感が異なる結果であったといえる。強弱が入り交じっている現状は、雇用環境の悪化ペースが緩やかであることを示唆している。

その他の雇用関連指標を見ると、2023年4月の求人件数は前月差+35.8万件と4カ月ぶりに増加し、水準も1010.3万件となった。また、新規失業保険申請件数から足下の雇用環境を見ると、直近週(5月21日-27日)は23.2万人となった。新規失業保険申請件数の水準は、2月後半以降22万件から25万件のレンジで推移しており、足下でも大幅な増加は見られない。雇用環境の観点から、米国経済が急激に悪化していないことは安心感を与えるものの、労働需給のタイトさは大きく変わっていない。賃金上昇率に関しては前年比で減速したが、2023年1月以降、4.4%前後での推移が続いており、インフレ圧力は和らいでいないといえる。

最後に金融政策の運営に関して、5月2日・3日に開催されたFOMCでは、0.25%ptの利上げが実施されるとともに、利上げの一旦打ち止めが示唆された³。その後のFOMC参加者の発言は、インフレ圧力が続く中で追加利上げの可能性を示唆するものもあれば、様子見や利

³ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「[FOMC 今回の利上げをもって一旦打ち止め](#)」(2023年5月8日) 参照

上げ完了を示唆するものもあり、市場参加者の見解は分かれている。こうした中で、6月13日・14日のFOMCでは、利上げをせずに様子見となることが想定される。パウエル議長は、5月19日の講演会で、金融引き締めを巡って、よりバランスが取れ始めているとの見解を示した上で、データを確認する時間的余裕があると述べた。今回の雇用統計で、賃金上昇率がなかなか下がらないことに関してはFOMC参加者も警戒感を示すだろうが、指標によって方向感が異なる結果であったことからFOMC参加者が様子見バイアスを強めると考えられる。